

平成 27 年度

甲州市<sup>一般会計</sup><sub>特別会計</sub> 決算審査意見書  
及び基金運用状況審査意見書

甲州市監査委員

甲州監第20号  
平成28年8月19日

甲州市長 田 辺 篤 様

甲州市監査委員 長 瀬 静 男

甲州市監査委員 古 屋 久

平成27年度甲州市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況の  
審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された、甲州市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査した結果について、次のとおり意見を提出する。

# 目 次

1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 期 間	1
3	審 査 の 方 法	1
4	審 査 の 結 果	1
5	審 査 の 概 要	2
(1)	一 般 会 計	
	総 括	4
	歳 入	5
	歳 出	14
(2)	特 別 会 計	
	①国民健康保険事業特別会計	20
	②診療所事業特別会計	23
	③後期高齢者医療特別会計	24
	④介護保険事業特別会計	26
	⑤居宅介護予防支援事業特別会計	28
	⑥訪問看護事業特別会計	29
	⑦下水道事業特別会計	30
	⑧簡易水道事業特別会計	32
	⑨大藤財産区特別会計	34
	⑩神金財産区特別会計	35
	⑪萩原山財産区特別会計	36
	⑫竹森入財産区特別会計	37
	⑬岩崎山保護財産区管理会特別会計	38
6	審 査 所 見	39
	財 産 に 関 す る 調 書	
	①公有財産	40
	②物品	40
	③基金	41

# 平成 27 年度 甲州市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

## 1 審査の対象

平成 27 年度 一般会計歳入歳出決算  
平成 27 年度 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算  
平成 27 年度 診療所事業特別会計歳入歳出決算  
平成 27 年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
平成 27 年度 介護保険事業特別会計歳入歳出決算  
平成 27 年度 居宅介護予防支援事業特別会計歳入歳出決算  
平成 27 年度 訪問看護事業特別会計歳入歳出決算  
平成 27 年度 下水道事業特別会計歳入歳出決算  
平成 27 年度 簡易水道事業特別会計歳入歳出決算  
平成 27 年度 大藤財産区特別会計歳入歳出決算  
平成 27 年度 神金財産区特別会計歳入歳出決算  
平成 27 年度 萩原山財産区特別会計歳入歳出決算  
平成 27 年度 竹森入財産区特別会計歳入歳出決算  
平成 27 年度 岩崎山保護財産区管理会特別会計歳入歳出決算  
平成 27 年度 財産に関する調書  
平成 27 年度 基金運用状況に関する調書

## 2 審査の期間

平成 28 年 7 月 11 日から平成 28 年 8 月 9 日まで

## 3 審査の方法

審査に付された、一般会計・特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況に関する調書並びに証憑書類の照合精査や、関係職員から内容を聴取し、予算執行状況及び財政状況等について審査を行った。

## 4 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況に関する調書は、地方自治法等関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿、証憑書類と符合し、誤りのないものと認められた。

予算執行及び事務処理については、一部に留意、改善されたい事項があるものの概ね適正に処理されているものと認められる。

審査の概要は、次のとおりである。

(注) 本書において、表示数値未満は四捨五入した。

## 5 審査の概要

平成 27 年度の一般会計及び特別会計の決算は、次のとおりである。

一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表

会計別	区 分	予算現額	歳 入		
			決 算 額	予算と決算の比較	収入率
一	般 会 計	22,144,359,950	20,541,734,859	△ 1,602,625,091	92.8
特	別 会 計	11,330,282,000	11,068,559,875	△ 261,722,125	97.7
内             訳	国民健康保険事業	5,163,104,000	5,095,187,050	△ 67,916,950	98.7
	診療所事業	70,605,000	65,866,374	△ 4,738,626	93.3
	後期高齢者医療	374,736,000	368,695,970	△ 6,040,030	98.4
	介護保険事業	3,448,883,000	3,389,123,375	△ 59,759,625	98.3
	居宅介護予防支援事業	11,983,000	17,874,467	5,891,467	149.2
	訪問看護事業	61,618,000	50,528,891	△ 11,089,109	82.0
	下水道事業	1,408,219,000	1,389,300,811	△ 18,918,189	98.7
	簡易水道事業	763,023,000	660,785,218	△ 102,237,782	86.6
	大藤財産区	4,475,000	5,070,043	595,043	113.3
	神金財産区	5,773,000	6,542,389	769,389	113.3
	萩原山財産区	16,609,000	18,305,758	1,696,758	110.2
	竹森入財産区	875,000	1,020,136	145,136	116.6
	岩崎山保護財産区管理会	379,000	259,393	△ 119,607	68.4
	合	計	33,474,641,950	31,610,294,734	△ 1,864,347,216

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算総額は、

予算現額 33,474,641,950 円

歳入決算額 31,610,294,734 円（収入率 94.4%）

歳出決算額 30,543,467,442 円（執行率 91.2%）

歳入歳出差引額（形式収支額）1,066,827,292 円から、翌年度へ繰り越すべき財源 155,741,060 円を除いた、平成 27 年度決算の実質収支額は 911,086,232 円となった。

(単位：円・%)

歳 出			歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越 すべき財源	実質収支額
決 算 額	予算と決算の比較	執行率			
19,526,480,833	2,617,879,117	88.2	1,015,254,026	153,026,260	862,227,766
11,016,986,609	313,295,391	97.2	51,573,266	2,714,800	48,858,466
5,095,113,009	67,990,991	98.7	74,041	0	74,041
64,701,097	5,903,903	91.6	1,165,277	0	1,165,277
368,440,807	6,295,193	98.3	255,163	0	255,163
3,357,706,801	91,176,199	97.4	31,416,574	524,600	30,891,974
10,161,721	1,821,279	84.8	7,712,746	0	7,712,746
50,183,890	11,434,110	81.4	345,001	0	345,001
1,388,800,604	19,418,396	98.6	500,207	0	500,207
658,095,218	104,927,782	86.2	2,690,000	2,190,200	499,800
2,927,929	1,547,071	65.4	2,142,114	0	2,142,114
4,986,108	786,892	86.4	1,556,281	0	1,556,281
15,282,483	1,326,517	92.0	3,023,275	0	3,023,275
408,940	466,060	46.7	611,196	0	611,196
178,002	200,998	47.0	81,391	0	81,391
30,543,467,442	2,931,174,508	91.2	1,066,827,292	155,741,060	911,086,232

## (1) 一般会計

### 総括

平成27年度の一般会計決算は、予算現額22,144,359,950円（前年比：731,810,326円減）に対し、決算額は歳入総額20,541,734,859円、歳出総額19,526,480,833円であり、歳入歳出の差引残額は1,015,254,026円、翌年度へ繰り越すべき財源153,026,260円を差し引いた実質収支額は862,227,766円（前年比：339,308,839円増）となった。

### 一般会計前年度比較

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成27年度	平成26年度	比較増減
予 算 現 額	22,144,359,950	22,876,170,276	△ 731,810,326
歳 入 決 算 額	20,541,734,859	19,959,560,628	582,174,231
歳 出 決 算 額	19,526,480,833	18,588,846,465	937,634,368
歳 入 歳 出 差 引 額	1,015,254,026	1,370,714,163	△ 355,460,137
翌年度へ繰り越すべき財源	153,026,260	847,795,236	△ 694,768,976
実 質 収 支 額	862,227,766	522,918,927	339,308,839
歳 入 予 算 収 入 率	92.8	87.3	5.5
歳 出 予 算 執 行 率	88.2	81.3	6.9

## 歳 入

平成 27 年度一般会計における歳入の状況は、予算現額 22,144,359,950 円に対し、収入済額は 20,541,734,859 円であり、予算現額と収入済額との比較では 1,602,625,091 円の減であり、収入率は 92.8%となった。

### 一般会計款別歳入状況

(単位：円・%)

款	区 分	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収入済額 の構成比
1	市 税	4,181,206,000	4,221,206,952	40,000,952	101.0	20.5
2	地 方 譲 与 税	123,200,000	123,107,000	△ 93,000	99.9	0.6
3	利 子 割 交 付 金	6,400,000	5,958,000	△ 442,000	93.1	0.0
4	配 当 割 交 付 金	21,000,000	18,359,000	△ 2,641,000	87.4	0.1
5	株式等譲渡所得割交付金	14,000,000	16,872,000	2,872,000	120.5	0.1
6	地方消費税交付金	436,000,000	617,950,000	181,950,000	141.7	3.0
7	ゴルフ場利用税交付金	15,700,000	17,384,220	1,684,220	110.7	0.1
8	自動車取得税交付金	27,300,000	27,104,000	△ 196,000	99.3	0.1
9	地方特例交付金	10,437,000	10,437,000	0	100.0	0.0
10	地 方 交 付 税	5,675,540,000	5,716,167,000	40,627,000	100.7	27.8
11	交通安全対策特別交付金	3,700,000	3,972,000	272,000	107.4	0.0
12	分担金及び負担金	534,978,000	514,540,095	△ 20,437,905	96.2	2.5
13	使用料及び手数料	245,679,000	238,929,796	△ 6,749,204	97.3	1.2
14	国 庫 支 出 金	2,147,409,000	2,053,618,330	△ 93,790,670	95.6	10.0
15	県 支 出 金	3,394,807,714	2,133,911,251	△ 1,260,896,463	62.9	10.4
16	財 産 収 入	15,656,000	10,443,806	△ 5,212,194	66.7	0.1
17	寄 附 金	744,526,000	814,070,602	69,544,602	109.3	4.0
18	繰 入 金	526,104,000	224,776,766	△ 301,327,234	42.7	1.1
19	繰 越 金	1,370,713,236	1,370,714,163	927	100.0	6.7
20	諸 収 入	236,748,000	240,812,878	4,064,878	101.7	1.2
21	市 債	2,413,256,000	2,161,400,000	△ 251,856,000	89.6	10.5
	合 計	22,144,359,950	20,541,734,859	△ 1,602,625,091	92.8	100.0

歳入決算額を款別に見ると、次のとおりである。

### 第1款 市税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額
平成27年度	4,181,206,000	4,387,262,559	4,221,206,952	101.0	96.2	24,085,894	141,969,713
平成26年度	4,225,163,000	4,454,211,540	4,230,228,555	100.1	95.0	54,437,093	169,545,892
前年度比較	△ 43,957,000	△ 66,948,981	△ 9,021,603	20.5	13.5	△ 30,351,199	△ 27,576,179
増減率	△ 1.0	△ 1.5	△ 0.2	—	—	△ 55.8	△ 16.3

調定額4,387,262,559円に対して、収入済額は4,221,206,952円であり、調定額に対する収納率は96.2%であった。市税収入額が歳入総額に占める割合は、20.5%であった。

### 各項目別決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 年度	平成27年度			平成26年度			比較増減	
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額
市民税	1,559,553,604	1,525,332,373	97.8	1,537,900,414	1,488,832,601	96.8	21,653,190	36,499,772
固定資産税	2,325,002,073	2,207,067,418	94.9	2,402,322,579	2,245,452,475	93.5	△ 77,320,506	△ 38,385,057
軽自動車税	106,726,994	100,403,375	94.1	105,786,459	97,794,805	92.4	940,535	2,608,570
市たばこ税	228,666,328	228,666,328	100.0	234,407,565	234,407,565	100.0	△ 5,741,237	△ 5,741,237
入湯税	21,250,050	21,250,050	100.0	19,665,075	19,665,075	100.0	1,584,975	1,584,975
都市計画税	146,063,510	138,487,408	94.8	154,129,448	144,076,034	93.5	△ 8,065,938	△ 5,588,626
合計	4,387,262,559	4,221,206,952	96.2	4,454,211,540	4,230,228,555	95.0	△ 66,948,981	△ 9,021,603

市税収入額の内訳は、市民税のうち個人市民税が1,366,759,173円で、法人市民税が158,573,200円、固定資産税が2,207,067,418円、市たばこ税が228,666,328円などである。

### 税目別不納欠損状況

(単位：円)

区分 年度	平成27年度	平成26年度	比較増減
市民税	4,833,887	11,875,498	△ 7,041,611
固定資産税	17,513,691	38,682,931	△ 21,169,240
軽自動車税	627,145	1,424,060	△ 796,915
都市計画税	1,111,171	2,454,604	△ 1,343,433
合計	24,085,894	54,437,093	△ 30,351,199

不納欠損額は24,085,894円で、前年度に比べると30,351,199円減少している。

## 第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
平成27年度	123,200,000	123,107,000	123,107,000	99.0	100.0	0
平成26年度	118,301,000	117,120,000	117,120,000	99.9	100.0	0
前年度比較	4,899,000	5,987,000	5,987,000	△ 0.9	0	0
増減率	4.1	5.1	5.1	—	—	—

地方譲与税は、国税である地方揮発油税、自動車重量税が各譲与税法に基づき譲与されるものである。

収入済額は123,107,000円で、前年度と比べると5,987,000円(5.1%)の増となっている。

これは、地方揮発油譲与税2,325,000円、自動車重量譲与税3,662,000円の増によるものである。

## 第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
平成27年度	6,400,000	5,958,000	5,958,000	93.1	100.0	0
平成26年度	7,600,000	6,520,000	6,520,000	85.8	100.0	0
前年度比較	△ 1,200,000	△ 562,000	△ 562,000	46.8	100.0	0
増減率	△ 15.8	△ 8.6	△ 8.6	—	—	—

利子割交付金は、地方税法に基づき利子等に係る県民税から交付されるものである。

収入済額は5,958,000円で、前年度と比べると562,000円(8.6%)の減となっている。

## 第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
平成27年度	21,000,000	18,359,000	18,359,000	87.4	100.0	0
平成26年度	14,200,000	24,176,000	24,176,000	170.3	100.0	0
前年度比較	6,800,000	△ 5,817,000	△ 5,817,000	△ 85.5	100.0	0
増減率	47.9	△ 24.1	△ 24.1	—	—	—

配当割交付金は、地方税法に基づき上場株式等の配当等に係る県民税から交付されるものである。

収入済額は18,359,000円で、前年度と比べると5,817,000円(24.1%)の減となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
平成27年度	14,000,000	16,872,000	16,872,000	120.5	100.0	0
平成26年度	2,200,000	14,127,000	14,127,000	642.1	100.0	0
前年度比較	11,800,000	2,745,000	2,745,000	23.3	100.0	0
増減率	536.4	19.4	19.4	—	—	—

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法に基づき特定株式等の譲渡に係る県民税から交付されるものである。

収入済額は16,872,000円で、前年度と比べると2,745,000円(19.4%)の増となっている。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
平成27年度	436,000,000	617,950,000	617,950,000	141.7	100.0	0
平成26年度	330,000,000	364,830,000	364,830,000	110.6	100.0	0
前年度比較	106,000,000	253,120,000	253,120,000	238.8	100.0	0
増減率	32.1	69.4	69.4	—	—	—

地方消費税交付金は、地方税法に基づき県税である地方消費税から交付されるものである。

収入済額は617,950,000円で、前年度と比べると253,120,000円(69.4%)の増となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
平成27年度	15,700,000	17,384,220	17,384,220	110.7	100.0	0
平成26年度	17,600,000	16,632,140	16,632,140	94.5	100.0	0
前年度比較	△1,900,000	752,080	752,080	△39.6	100.0	0
増減率	△10.8	4.5	4.5	—	—	—

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場所在の市町村に対し、県が収入したゴルフ場利用税額の70%に相当する額が交付されるものである。

収入済額は17,384,220円で、前年度と比べると752,080円(4.5%)の増となっている。

### 第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
平成27年度	27,300,000	27,104,000	27,104,000	99.3	100.0	0
平成26年度	21,000,000	18,437,000	18,437,000	87.8	100.0	0
前年度比較	6,300,000	8,667,000	8,667,000	137.6	100.0	0
増減率	30.0	47.0	47.0	—	—	—

自動車取得税交付金は、地方税法に基づき県税である自動車取得税から交付されるものである。

収入済額は27,104,000円で、前年度と比べると8,667,000円(47.0%)の増となっている。

### 第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
平成27年度	10,437,000	10,437,000	10,437,000	100.0	100.0	0
平成26年度	10,706,000	10,706,000	10,706,000	100.0	100.0	0
前年度比較	△269,000	△269,000	△269,000	100.0	100.0	0
増減率	△2.5	△2.5	△2.5	—	—	—

地方特例交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づき交付されるもので、住宅ローン減税に伴う国の財政措置である。

収入済額は10,437,000円で、前年度と比べると269,000円(2.5%)の減となっている。

### 第10款 地方交付税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
平成27年度	5,675,540,000	5,716,167,000	5,716,167,000	100.7	100.0	0
平成26年度	5,656,521,000	5,747,926,000	5,747,926,000	101.6	100.0	0
前年度比較	19,019,000	△31,759,000	△31,759,000	△167.0	100.0	0
増減率	0.3	△0.6	△0.6	—	—	—

地方交付税は、地方交付税法に基づき国税5税(所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税)から交付されるものである。

収入済額は5,716,167,000円で、前年度と比べると31,759,000円(0.6%)の減となっている。

### 第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
平成 27 年度	3,700,000	3,972,000	3,972,000	107.4	100.0	0
平成 26 年度	4,849,000	3,807,000	3,807,000	78.5	100.0	0
前年度比較	△ 1,149,000	165,000	165,000	△ 14.4	100.0	0
増 減 率	△ 23.7	4.3	4.3	—	—	—

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に基づき国庫に納付される交通反則金から交付されるものである。

収入済額は 3,972,000 円で、前年度と比べると 165,000 円 (4.3%) の増となっている。

### 第 12 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額
平成 27 年度	534,978,000	517,996,195	514,540,095	96.2	99.3	0	3,456,100
平成 26 年度	374,475,000	373,987,260	369,992,760	98.8	98.9	300,000	3,694,500
前年度比較	160,503,000	144,008,935	144,547,335	90.1	100.4	△ 300,000	△ 238,400
増 減 率	42.9	38.5	39.1	—	—	△ 100.0	△ 6.5

収入済額は 514,540,095 円で、前年度と比べると 144,547,335 円 (39.1%) の増となっている。

収入済額の内訳は、農業水産業費分担金 779,000 円、民生費負担金 348,291,113 円 (児童福祉費負担金 203,936,750 円、救護施設費負担金 140,108,116 円等)、労働費負担金 8,589,000 円、教育費負担金 156,880,982 円である。

収入未済額 3,456,100 円の主なものは、児童福祉費負担金である。

### 第 13 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額
平成 27 年度	245,679,000	251,973,896	238,929,796	97.3	94.8	921,700	12,122,400
平成 26 年度	244,211,000	253,085,582	239,706,712	98.2	94.7	393,120	12,985,750
前年度比較	1,468,000	△ 1,111,686	△ 776,916	△ 52.9	69.9	528,580	△ 863,350
増 減 率	0.6	△ 0.4	△ 0.3	—	—	134.5	△ 6.6

収入済額は 238,929,796 円で、前年度と比べると 776,916 円 (0.3%) の減となっている。

収入済額の内訳は、使用料が 174,239,716 円、手数料が 64,690,080 円である。

使用料の主なものは、土木使用料 119,860,602 円 (住宅使用料 110,489,900 円等) である。

また、手数料の主なものは、衛生手数料 43,722,920 円である。

収入未済額 12,122,400 円の主なものは、住宅使用料である。

第 14 款 国庫支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
平成 27 年度	2,147,409,000	2,053,618,330	2,053,618,330	95.6	100.0	0
平成 26 年度	2,138,316,925	1,966,956,153	1,966,956,153	92.0	100.0	0
前年度比較	9,092,075	86,662,177	86,662,177	953.2	100.0	0
増 減 率	0.4	4.4	4.4	—	—	—

収入済額は 2,053,618,330 円で、前年度と比べると 86,662,177 円 (4.4%) の増となっている。

収入済額の内訳は、国庫負担金 1,253,021,105 円、国庫補助金 785,502,100 円及び国庫委託金 15,095,125 円である。

国庫負担金の主なものは、民生費国庫負担金 1,252,541,105 円 (児童福祉費負担金 557,783,098 円、生活保護費等負担金 406,356,762 円等) である。

国庫補助金の主なものは、民生費国庫補助金 236,826,000 円 (社会福祉費補助金 172,788,000 円、児童福祉費補助金 45,200,000 円等)、土木費国庫補助金 318,890,360 円 (社会資本整備総合交付金) である。

国庫委託金の主なものは、民生費国庫委託金 9,990,039 円 (社会福祉費委託金) である。

第 15 款 県支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
平成 27 年度	3,394,807,714	2,133,911,251	2,133,911,251	62.9	100.0	0
平成 26 年度	3,793,795,000	1,197,520,922	1,197,520,922	31.6	100.0	0
前年度比較	△398,987,286	936,390,329	936,390,329	△234.7	100.0	0
増 減 率	△ 10.5	78.2	78.2	—	—	—

収入済額は 2,133,911,251 円で、前年度と比べると 936,390,329 円 (78.2%) の増となっている。

収入済額の内訳は、県負担金 540,674,766 円、県補助金 1,527,984,077 円及び県委託金 65,252,408 円である。

県負担金の主なものは、民生費県負担金 539,780,822 円 (児童福祉費負担金 167,859,792 円、国保保険基盤安定負担金 159,727,152 円等) である。

県補助金の主なものは、民生費県補助金 223,942,896 円 (障害者福祉費補助金 74,265,935 円、児童福祉費補助金 147,666,211 円等)、農林水産業費県補助金 1,206,566,208 円 (農業費補助金 1,184,677,279 円等) である。

県委託金の主なものは、総務費県委託金 64,810,908 円 (徴税費委託金 51,529,874 円等) である。

## 第16款 財産収入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
平成27年度	15,656,000	10,443,806	10,443,806	66.7	100.0	0
平成26年度	18,766,000	15,370,639	15,370,639	81.9	100.0	0
前年度比較	△3,110,000	△4,926,833	△4,926,833	158.4	100.0	0
増減率	△16.6	△32.1	△32.1	—	—	—

収入済額は10,443,806円で、前年度と比べると4,926,833円(32.1%)の減となっている。

収入済額の内訳は、財産運用収入9,586,060円と財産売払収入857,746円である。

財産運用収入の主なものは、土地建物貸付収入5,830,322円である。

財産売払収入の主なものは、土地売払収入526,746円である。

## 第17款 寄附金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
平成27年度	744,526,000	814,070,602	814,070,602	109.3	100.0	0
平成26年度	197,798,000	242,333,772	242,333,772	122.5	100.0	0
前年度比較	546,728,000	571,736,830	571,736,830	104.6	100.0	0
増減率	著増	著増	著増	—	—	—

収入済額は814,070,602円で、前年度と比べると571,736,830円の増となっている。

寄附金の主なものは、ふるさと納税寄附金792,782,252円である。

## 第18款 繰入金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
平成27年度	526,104,000	224,776,766	224,776,766	42.7	100.0	0
平成26年度	881,735,000	875,787,724	875,787,724	99.3	100.0	0
前年度比較	△355,631,000	△651,010,958	△651,010,958	183.1	100.0	0
増減率	著減	著減	著減	—	—	—

収入済額は224,776,766円で、前年度と比べると651,010,958円の減となっている。

収入済額の内訳は、基金繰入金224,776,766円(ふるさと支援基金繰入金172,837,000円、合併振興基金繰入金51,449,966円等)である。

第19款 繰越金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
平成27年度	1,370,713,236	1,370,714,163	1,370,714,163	100.0	100.0	0
平成26年度	1,063,229,351	1,063,229,786	1,063,229,786	100.0	100.0	0
前年度比較	307,483,885	307,484,377	307,484,377	100.0	100.0	0
増減率	28.9	28.9	28.9	—	—	—

収入済額は1,370,714,163円で、前年度と比べると307,484,377円(28.9%)の増となっている。

第20款 諸収入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
平成27年度	236,748,000	252,764,878	240,812,878	101.7	95.3	11,952,000
平成26年度	301,252,000	313,323,240	309,600,465	102.8	98.8	3,722,775
前年度比較	△64,504,000	△60,558,362	△68,787,587	106.6	113.6	8,229,225
増減率	△21.4	△19.3	△22.2	—	—	221.1

収入済額は240,812,878円で、前年度と比べると68,787,587円(22.2%)の減となっている。

内訳の主なものは、貸付金元利収入130,000,000円、雑入104,799,402円などである。

第21款 市債

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
平成27年度	2,413,256,000	2,161,400,000	2,161,400,000	89.6	100.0	0
平成26年度	3,454,452,000	3,124,552,000	3,124,552,000	90.5	100.0	0
前年度比較	△1,041,196,000	△963,152,000	△963,152,000	92.5	100.0	0
増減率	△30.1	△30.8	△30.8	—	—	—

収入済額は2,161,400,000円で、前年度と比べると963,152,000円(30.8%)の減となっている。

内訳の主なものは、合併特例債897,100,000円、臨時財政対策債689,300,000円、借換債173,500,000円などである。

市債が歳入総額に占める比率は10.5%となっている。

## 歳 出

平成27年度一般会計における歳出の状況は、予算現額 22,144,359,950 円に対し、支出済額は 19,526,480,833 円であり、翌年度繰越額を除いた不用額は 2,265,366,217 円であり、執行率は 88.2%となった。

### 一般会計款別歳出状況

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 の構成比
1 議 会 費	187,704,000	184,657,587	0	3,046,413	98.4	1.0
2 総 務 費	3,373,267,040	3,208,429,211	24,516,000	140,321,829	95.1	16.4
3 民 生 費	5,131,135,000	4,842,617,616	131,828,000	156,689,384	94.4	24.8
4 衛 生 費	1,854,470,321	1,781,374,728	6,202,900	66,892,693	96.1	9.1
5 労 働 費	24,553,000	24,512,965	0	40,035	99.8	0.1
6 農林水産業費	4,007,162,000	2,209,123,629	111,000,000	1,687,038,371	55.1	11.3
7 商 工 費	674,065,200	648,605,996	0	25,459,204	96.2	3.3
8 土 木 費	1,856,854,565	1,740,004,579	78,966,000	37,883,986	93.7	8.9
9 消 防 費	752,951,000	743,410,203	0	9,540,797	98.7	3.8
10 教 育 費	1,953,018,824	1,848,814,725	0	104,204,099	94.7	9.5
11 公 債 費	2,320,915,000	2,294,929,594	0	25,985,406	98.9	11.8
12 予 備 費	8,264,000	0	0	8,264,000	0.0	0.0
合 計	22,144,359,950	19,526,480,833	352,512,900	2,265,366,217	88.2	100.0

歳出決算額を款別に見ると、次のとおりである。

#### 第1款 議会費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 27 年度	187,704,000	184,657,587	0	3,046,413	98.4
平成 26 年度	188,193,000	184,656,592	0	3,536,408	98.1
比較増減	△ 489,000	995	0	△ 489,995	0.3

予算現額 187,704,000 円に対し、支出済額は 184,657,587 円で、執行率は 98.4%、不用額は 3,046,413 円である。

支出済額を前年度と比較すると 995 円の増である。

支出済額の主なものは、報酬 69,009,309 円で 37.4%を占めている。

#### 第2款 総務費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 27 年度	3,373,267,040	3,208,429,211	24,516,000	140,321,829	95.1
平成 26 年度	2,684,188,000	2,556,584,971	51,020,040	76,582,989	95.2
比較増減	689,079,040	651,844,240	△ 26,504,040	63,738,840	△ 0.1

予算現額 3,373,267,040 円に対し、支出済額は 3,208,429,211 円で、執行率は 95.1%、不用額は 140,321,829 円である。

支出済額を前年度と比較すると 651,844,240 円の増である。

支出済額の主なものは、積立金 542,859,949 円で 16.9%、共済費 386,505,012 円で 12.0%を占めている。

翌年度繰越額は、総務管理費の情報化推進費 16,479,000 円、戸籍住民基本台帳費 8,037,000 円である。

### 第3款 民生費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 27 年度	5,131,135,000	4,842,617,616	131,828,000	156,689,384	94.4
平成 26 年度	4,954,711,000	4,726,737,218	85,978,000	141,995,782	95.4
比較増減	176,424,000	115,880,398	45,850,000	14,693,602	△ 1.0

予算現額 5,131,135,000 円に対し、支出済額は 4,842,617,616 円で、執行率は 94.4%、不用額は 156,689,384 円である。

支出済額を前年度と比較すると 115,880,398 円の増である。

支出済額の主なものは、扶助費 1,851,072,803 円で 38.2%、負担金、補助及び交付金 1,361,242,237 円で 28.1%を占めている。

翌年度繰越額は、社会福祉費の障害者福祉費 1,070,000 円、臨時福祉給付事業費 126,988,000 円、児童福祉費の児童福祉総務費 3,770,000 円である。

### 第4款 衛生費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 27 年度	1,854,470,321	1,781,374,728	6,202,900	66,892,693	96.1
平成 26 年度	1,743,851,000	1,658,665,776	12,804,321	72,380,903	95.1
比較増減	110,619,321	122,708,952	△ 6,601,421	△ 5,488,210	1.0

予算現額 1,854,470,321 円に対し、支出済額は 1,781,374,728 円で、執行率は 96.1%、不用額は 66,892,693 円である。

支出済額を前年度と比較すると 122,708,952 円の増である。

支出済額の主なものは、委託料 574,044,024 円で 32.2%、負担金、補助及び交付金 533,147,403 円で 29.9%を占めている。

翌年度繰越額は、清掃費の清掃総務費 6,202,900 円である。

### 第5款 労働費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 27 年度	24,553,000	24,512,965	0	40,035	99.8
平成 26 年度	24,696,000	23,972,363	0	723,637	97.1
比較増減	△ 143,000	540,602	0	△ 683,602	2.7

予算現額 24,553,000 円に対し、支出済額は 24,512,965 円で、執行率は 99.8%、不用額は 40,035 円である。

支出済額を前年度と比較すると 540,602 円の増である。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 16,500,000 円で 67.3%、委託料 4,549,010 円で 18.6%を占めている。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 27 年度	4,007,162,000	2,209,123,629	111,000,000	1,687,038,371	55.1
平成 26 年度	4,526,943,350	1,166,882,618	3,110,286,000	249,774,732	25.8
比較増減	△ 519,781,350	1,042,241,011	△ 2,999,286,000	1,437,263,639	29.3

予算現額 4,007,162,000 円に対し、支出済額は 2,209,123,629 円で、執行率は 55.1%、不用額は 1,687,038,371 円である。

支出済額を前年度と比較すると 1,042,241,011 円の増である。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 1,763,896,356 円で 79.8%、工事請負費 170,459,359 円で 7.7%を占めている。

翌年度繰越額は、農業費の農地費 111,000,000 円である。

第7款 商工費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 27 年度	674,065,200	648,605,996	0	25,459,204	96.2
平成 26 年度	752,210,846	592,405,967	141,238,200	18,566,679	78.8
比較増減	△ 78,145,646	56,200,029	△ 141,238,200	6,892,525	17.4

予算現額 674,065,200 円に対し、支出済額は 648,605,996 円で、執行率は 96.2%、不用額は 25,459,204 円である。

支出済額を前年度と比較すると 56,200,029 円の増である。

支出済額の主なものは、工事請負費 170,242,700 円で 26.2%、貸付金 120,000,000 円で 18.5%を占めている。

## 第8款 土木費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 27 年度	1,856,854,565	1,740,004,579	78,966,000	37,883,986	93.7
平成 26 年度	1,859,953,080	1,776,292,115	33,464,565	50,196,400	95.5
比較増減	△ 3,098,515	△ 36,287,536	45,501,435	△ 12,312,414	△ 1.8

予算現額 1,856,854,565 円に対し、支出済額は 1,740,004,579 円で、執行率は 93.7%、不用額は 37,883,986 円である。

支出済額を前年度と比較すると 36,287,536 円の減である。

支出済額の主なものは、繰出金 701,274,500 円で 40.3%、工事請負費 339,900,922 円で 19.5%を占めている。

翌年度繰越額は、道路橋りょう費の道路維持費 5,687,440 円、道路新設改良費 73,278,560 円である。

## 第9款 消防費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 27 年度	752,951,000	743,410,203	0	9,540,797	98.7
平成 26 年度	669,617,000	635,596,800	13,945,000	20,075,200	94.9
比較増減	83,334,000	107,813,403	△ 13,945,000	△ 10,534,403	3.8

予算現額 752,951,000 円に対し、支出済額は 743,410,203 円で、執行率は 98.7%、不用額は 9,540,797 円である。

支出済額を前年度と比較すると 107,813,403 円の増である。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 572,827,141 円で 77.1%、工事請負費 66,468,974 円で 8.9%を占めている。

## 第10款 教育費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 27 年度	1,953,018,824	1,848,814,725	0	104,204,099	94.7
平成 26 年度	2,925,157,000	2,775,059,490	4,954,824	145,142,686	94.9
比較増減	△ 972,138,176	△ 926,244,765	△ 4,954,824	△ 40,938,587	△ 0.2

予算現額 1,953,018,824 円に対し、支出済額は 1,848,814,725 円で、執行率は 94.7%、不用額は 104,204,099 円である。

支出済額を前年度と比較すると 926,244,765 円の減である。

支出済額の主なものは、工事請負費 479,881,800 円で 26.0%、需用費 403,994,684 円で 21.9%を占めている。

第 11 款 公債費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 27 年度	2,320,915,000	2,294,929,594	0	25,985,406	98.9
平成 26 年度	2,533,394,000	2,481,497,115	0	51,896,885	98.0
比較増減	△ 212,479,000	△ 186,567,521	0	△ 25,911,479	0.9

予算現額 2,320,915,000 円に対し、支出済額は 2,294,929,594 円で、執行率は 98.9%、不用額は 25,985,406 円である。

支出済額を前年度と比較すると 186,567,521 円の減である。

第 12 款 予備費

(単位：円・%)

区分 年度	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予算現額	不用額
平成 27 年度	35,000,000	0	26,736,000	8,264,000	8,264,000
平成 26 年度	35,000,000	0	32,244,000	2,756,000	2,756,000
比較増減	0	0	△ 5,508,000	5,508,000	5,508,000

予備費の執行については、緊急的なものへの充用 26,736,000 円があった。

## (2) 特別会計

### ① 国民健康保険事業特別会計

予算現額 5,163,104,000 円に対し、決算額は収入済額が 5,095,187,050 円（収入率 98.7%）、支出済額 5,095,113,009 円（執行率 98.7%）となり、歳入歳出差引額は 74,041 円となった。

前年度比較

(単位：円)

年度 区分	平成 27 年度	平成 26 年度	比較増減
予算現額	5,163,104,000	4,435,674,000	727,430,000
歳入決算額	5,095,187,050	4,370,294,234	724,892,816
歳出決算額	5,095,113,009	4,349,266,804	745,846,205
歳入歳出差引額	74,041	21,027,430	△ 20,953,389

歳入

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収入済額 の構成比
1 国民健康保険税	1,054,938,000	1,076,708,527	21,770,527	102.1	21.1
2 分担金及び負担金	114,000	36,700	△ 77,300	32.2	0.0
3 使用料及び手数料	800,000	628,050	△ 171,950	78.5	0.0
4 国庫支出金	1,077,667,000	1,095,017,281	17,350,281	101.6	21.5
5 療養給付費交付金	123,851,000	150,939,450	27,088,450	121.9	3.0
6 前期高齢者交付金	960,661,000	960,389,886	△ 271,114	100.0	18.9
7 県支出金	249,351,000	238,811,302	△ 10,539,698	95.8	4.7
8 共同事業交付金	1,156,613,000	1,157,349,408	736,408	100.1	22.7
9 財産収入	130,000	129,017	△ 983	99.2	0.0
10 繰入金	512,849,000	382,007,470	△ 130,841,530	74.5	7.5
11 繰越金	21,027,000	21,027,430	430	100.0	0.4
12 諸収入	5,103,000	12,142,529	7,039,529	237.9	0.2
合計	5,163,104,000	5,095,187,050	△ 67,916,950	98.7	100.0

款別に収入済額を割合で見ると、共同事業交付金の割合が一番高く全体の 22.7% を占め、次いで国庫支出金 21.5%、国民健康保険税 21.1%、前期高齢者交付金 18.9%、繰入金 7.5% の順となっている。

国民健康保険税の収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
医療給付費 現年課税分	平成 27 年度	835,839,955	819,529,732	32,400	16,277,823	98.0
	平成 26 年度	869,077,332	838,900,090	312,400	29,864,842	96.5
後期高齢者 支援金 現年課税分	平成 27 年度	149,525,276	146,550,264	6,500	2,968,512	98.0
	平成 26 年度	156,168,517	150,550,037	61,900	5,556,580	96.4
介護納付費 現年課税分	平成 27 年度	76,441,869	74,261,445	0	2,180,424	97.1
	平成 26 年度	81,691,841	78,110,130	10,700	3,571,011	95.6
医療給付費 滞納繰越分	平成 27 年度	169,220,586	28,271,300	17,934,196	123,015,090	16.7
	平成 26 年度	215,312,136	36,395,527	39,560,865	139,355,744	16.9
後期高齢者 支援金 滞納繰越分	平成 27 年度	45,645,297	5,195,905	2,866,129	37,583,263	11.4
	平成 26 年度	50,478,335	6,690,258	3,699,360	40,088,717	13.3
介護納付費 滞納繰越分	平成 27 年度	24,061,059	2,899,881	2,556,574	18,604,604	12.1
	平成 26 年度	29,237,210	4,315,416	4,431,746	20,490,048	14.8
合 計	平成 27 年度	1,300,734,042	1,076,708,527	23,395,799	200,629,716	82.8
	平成 26 年度	1,401,965,371	1,114,961,458	48,076,971	238,926,942	79.5

保険税の収入状況を見ると、調定額1,300,734,042円に対して、収入済額は1,076,708,527円であり、収納率は82.8%となっている。

また、不納欠損額として23,395,799円（対調定額1.8%）が処理をされ、収入未済額は200,629,716円（対調定額15.4%）であった。

平成 26 年度と比較して収入済額は、38,252,931 円の減（対前年比 96.6%）、不納欠損額は 24,681,172 円減（対前年比 48.7%）で、収入未済額は 38,297,226 円の減（対前年比 84.0%）であった。

## 歳 出

(単位:円・%)

款	区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額の構成比
1	総 務 費	66,653,000	64,844,551	1,808,449	97.3	1.4
2	保 険 給 付 費	3,075,657,000	3,032,828,530	42,828,470	98.6	65.9
3	後期高齢者支援金等	565,073,000	565,069,567	3,433	100.0	13.2
4	前期高齢者納付金等	380,000	378,087	1,913	99.5	0.0
5	老人保健拠出金	31,000	23,717	7,283	76.5	0.0
6	介 護 納 付 金	247,838,000	247,278,847	559,153	99.8	6.3
7	共 同 事 業 拠 出 金	1,093,744,000	1,093,739,033	4,967	100.0	10.1
8	保 健 事 業 費	80,800,000	71,890,060	8,909,940	89.0	1.5
9	諸 支 出 金	5,565,000	3,258,617	2,306,383	58.6	1.2
10	公 債 費	15,802,000	15,802,000	0	100.0	0.4
11	予 備 費	11,561,000	0	11,561,000	0.0	0.0
	合 計	5,163,104,000	5,095,113,009	67,990,991	98.7	100.0

支出済額では、65.9%が保険給付費で占められ、次いで後期高齢者支援金等 13.2%、共同事業拠出金 10.1%、介護納付金 6.3%の順となっている。

## ② 診療所事業特別会計

予算現額 70,650,000 円に対し、決算額は収入済額が 65,866,374 円(収入率 93.3%)、支出済額 64,701,097 円(執行率 91.6%)となり、歳入歳出差引額は 1,165,277 円となった。

前年度比較 (単位：円)

年度 区分	平成 27 年度	平成 26 年度	比較増減
予 算 現 額	70,605,000	68,555,000	2,050,000
歳 入 決 算 額	65,866,374	63,863,584	2,002,790
歳 出 決 算 額	64,701,097	62,492,258	2,208,839
歳入歳出差引額	1,165,277	1,371,326	△ 206,049

歳 入 (単位：円・%)

区 分 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収入済額 の構成比
1 診 療 収 入	47,161,000	49,269,034	2,108,034	104.5	74.8
2 使用料及び手数料	600,000	586,560	△ 13,440	97.8	0.9
3 繰 入 金	22,563,000	14,500,000	△ 8,063,000	64.3	22.0
4 繰 越 金	257,000	1,371,326	1,114,326	著増	2.1
5 諸 収 入	24,000	139,454	115,454	著増	0.2
合 計	70,605,000	65,866,374	△ 4,738,626	93.3	100.0

款別に収入済額を見ると、診療収入が全体の 74.8%を占めており、その他は繰入金等である。

歳 出 (単位：円・%)

区 分 款	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	支出済額 の構成比
1 総 務 費	38,323,000	37,208,075	1,114,925	97.1	57.5
2 医 業 費	25,769,000	23,333,628	2,435,372	90.5	36.1
3 施 設 管 理 費	1,722,000	1,369,858	352,142	79.6	2.1
4 公 債 費	2,791,000	2,789,536	1,464	99.9	4.3
5 予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0	0.0
合 計	70,605,000	64,701,097	5,903,903	91.6	100.0

支出済額では、総務費が 57.5%を占め、次いで医業費 36.1%、公債費 4.3%の順である。

### ③ 後期高齢者医療特別会計

予算現額 374,736,000 円に対し、決算額は収入済額が 368,695,970 円(収入率 98.4%)、支出済額 368,440,807 円(執行率 98.3%)となり、歳入歳出差引額は 255,163 円となった。

前年度比較 (単位：円)

年度 区分	平成 27 年度	平成 26 年度	比較増減
予算現額	374,736,000	377,320,000	△ 2,584,000
歳入決算額	368,695,970	369,380,519	△ 684,549
歳出決算額	368,440,807	368,580,869	△ 140,062
歳入歳出差引額	255,163	799,650	△ 544,487

歳入 (単位：円・%)

区分 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収入済額 の構成比
1 後期高齢者医療保険料	279,218,000	272,831,400	△ 6,386,600	97.7	74.0
2 使用料及び手数料	2,000	84,200	82,200	著増	0.0
3 繰入金	94,711,000	94,711,000	0	100.0	25.7
4 繰越金	1,000	799,650	798,650	著増	0.2
5 諸収入	804,000	269,720	△ 534,280	33.5	0.1
合計	374,736,000	368,695,970	△ 6,040,030	98.4	100.0

款別に収入済額を見ると、後期高齢者医療保険料が 272,831,400 円(構成比 74.0%)、繰入金が 94,711,000 円(構成比 25.7%)と、両方で収入の 99.7%を占めている。

保険料の収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
特別徴収 保険料 現年度分	平成27年度	173,488,890	173,488,890	0	0	100.0
	平成26年度	180,553,090	180,553,090	0	0	100.0
普通徴収 保険料 現年度分	平成27年度	100,868,630	98,337,040	0	2,531,590	97.5
	平成26年度	94,930,480	93,694,030	0	1,236,450	98.7
普通徴収 保険料 滞納繰越分	平成27年度	2,283,840	1,005,470	440,060	838,310	44.0
	平成26年度	2,549,860	1,212,470	285,670	1,051,720	47.6
合 計	平成27年度	276,641,360	272,831,400	440,060	3,369,900	98.6
	平成26年度	278,033,430	275,459,590	285,060	2,288,170	99.1

保険料の収入済額は272,831,400円で、調定額276,641,360円に対する割合は、98.6%である。収入済額は平成26年度と比較して、2,628,190円の減（対前年比99.0%）で、不納欠損額は154,390円（対前年比154.4%）の増となっている。

収入未済額は3,369,900円で、平成26年度と比較して1,081,730円の増（対前年比147.2%）となっており、調定額に対する割合は1.2%となっている。

歳 出

(単位：円・%)

区 分 款	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額 の 構 成 比
1 総 務 費	2,668,000	2,551,789	116,211	95.6	0.7
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	370,767,000	365,449,158	5,317,842	98.6	99.2
3 諸 支 出 金	801,000	439,860	361,140	54.9	0.1
4 予 備 費	500,000	0	500,000	0.0	0.0
合 計	374,736,000	368,440,807	6,295,193	98.3	100.0

支出済額では99.2%が後期高齢者医療広域連合納付金で占められ、その他は総務費等となっている。

#### ④ 介護保険事業特別会計

予算現額 3,448,883,000 円に対し、決算額は収入済額が 3,389,123,375 円（収入率 98.3%）、支出済額 3,357,706,801 円（執行率 97.4%）となり、歳入歳出差引額は 31,416,574 円となった。

前年度比較 (単位：円)

年度 区分	平成 27 年度	平成 26 年度	比較増減
予算現額	3,448,883,000	3,475,456,000	△ 26,573,000
歳入決算額	3,389,123,375	3,397,472,900	△ 8,349,525
歳出決算額	3,357,706,801	3,388,887,154	△ 31,180,353
歳入歳出差引額	31,416,574	8,585,746	22,830,828

歳入 (単位：円・%)

区分 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収入済額 の構成比
1 保険料	679,600,000	688,697,000	9,097,000	101.3	20.3
2 使用料及び手数料	80,000	79,900	△ 100	99.9	0.0
3 国庫支出金	850,974,000	829,026,668	△ 21,947,332	97.4	24.5
4 支払基金交付金	910,492,000	894,108,619	△ 16,383,381	98.2	26.4
5 県支出金	462,546,000	470,496,715	7,950,715	101.7	13.9
6 財産収入	1,000	25,365	24,365	著増	0.0
7 繰入金	536,599,000	495,356,698	△ 41,242,302	92.3	14.6
8 繰越金	8,585,000	8,585,746	746	100.0	0.2
9 諸収入	6,000	2,746,664	2,740,664	著増	0.1
合計	3,448,883,000	3,389,123,375	△ 59,759,625	98.3	100.0

款別に収入済額を見ると、支払基金交付金が 26.4%、国庫支出金が 24.5%と割合が高く、次いで保険料 20.3%、繰入金 14.6%、県支出金 13.9%の順である。

保険料の収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
特別徴収 保険料	平成 27 年度	633,238,700	633,238,700	0	0	100.0
	平成 26 年度	525,325,000	525,325,000	0	0	100.0
普通徴収 保険料	平成 27 年度	61,262,800	53,902,200	0	7,360,600	88.0
	平成 26 年度	54,044,000	47,415,700	0	6,628,300	87.7
過年度分 保険料	平成 27 年度	41,805,190	1,556,100	34,809,690	5,439,400	3.7
	平成 26 年度	39,262,970	1,013,700	3,072,380	35,176,890	2.6
合 計	平成 27 年度	736,306,690	688,697,000	34,809,690	12,800,000	93.5
	平成 26 年度	618,631,970	573,754,400	3,072,380	41,805,190	92.7

保険料の収入状況を見ると、調定額 736,306,690 円に対して、収入済額は 688,697,000 円であり、その割合は 93.5%であった。不納欠損額 34,809,690 円（対調定額割合 4.7%）が処理され、収入未済額が 12,800,000 円（対調定額割合 1.7%）計上された。

平成 26 年度と比較して不納欠損額は 31,737,310 円の増（対前年比 著増）で、収入未済額は 29,005,190 円の減（対前年比 30.6%）となっている。

歳 出

(単位：円・%)

区 分 款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額 の 構 成 比
1 総 務 費	72,933,000	70,440,858	1,047,600	1,444,542	96.6	2.1
2 保 険 給 付 費	3,241,336,000	3,180,633,699	0	60,702,301	98.1	94.7
3 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
4 地 域 支 援 事 業 費	70,328,000	65,786,175	0	4,541,825	93.5	2.0
5 諸 支 出 金	54,301,000	33,846,069	0	20,454,931	62.3	1.0
6 公 債 費	7,000,000	7,000,000	0	0	100.0	0.2
7 予 備 費	2,984,000	0	0	2,984,000	0.0	0.0
合 計	3,448,883,000	3,357,706,801	1,047,600	90,128,599	97.4	100.0

支出済額では、保険給付費が 94.7%を占め、次いで総務費 2.1%、地域支援事業費 2.0%の順である。

## ⑤ 居宅介護予防支援事業特別会計

予算現額 11,983,000 円に対し、決算額は収入済額が 17,874,467 円(収入率 149.2%)、支出済額 10,161,721 円(執行率 84.8%)となり、歳入歳出差引額は 7,712,746 円となった。

前年度比較 (単位：円)

年度 区分	平成 27 年度	平成 26 年度	比較増減
予算現額	11,983,000	11,531,000	452,000
歳入決算額	17,874,467	15,720,622	2,153,845
歳出決算額	10,161,721	9,789,815	371,906
歳入歳出差引額	7,712,746	5,930,807	1,781,939

歳入 (単位：円・%)

区分 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収入済額 の構成比
1 サービス事業収入	11,981,000	11,943,660	△ 37,340	99.7	66.8
2 繰越金	1,000	5,930,807	5,929,807	著増	33.2
3 諸収入	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
合計	11,983,000	17,874,467	5,891,467	149.2	100.0

款別に収入済額を見ると、サービス事業収入が全体の 66.8%を占めており、その他は繰越金である。

歳出 (単位：円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額の 構成比
1 サービス事業費	11,883,000	10,161,721	1,721,279	85.5	100.0
2 予備費	100,000	0	100,000	0.0	0.0
合計	11,983,000	10,161,721	1,821,279	84.8	100.0

支出済額ではサービス事業費で占められている。

## ⑥ 訪問看護事業特別会計

予算現額 61,618,000 円に対し、決算額は収入済額が 50,528,891 円(収入率 82.0%)、支出済額 50,183,890 円(執行率 81.4%) となり、歳入歳出差引額は 345,001 円となった。

前年度比較 (単位：円)

年度 区分	平成 27 年度	平成 26 年度	比較増減
予算現額	61,618,000	64,720,000	△ 3,102,000
歳入決算額	50,528,891	60,331,160	△ 9,802,269
歳出決算額	50,183,890	55,938,533	△ 5,754,643
歳入歳出差引額	345,001	4,392,627	△ 4,047,626

歳入 (単位：円・%)

区分 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収入済額 の構成比
1 サービス事業収入	61,093,000	45,916,576	△ 15,176,424	75.2	90.9
2 財産収入	52,000	51,430	△ 570	98.9	0.1
3 繰入金	0	0	0	0	0
4 繰越金	83,000	4,392,627	4,309,627	著増	8.7
5 諸収入	390,000	168,258	△ 221,742	43.1	0.3
合計	61,618,000	50,528,891	△ 11,089,109	82.0	100.0

款別に収入済額を見ると、サービス事業収入が全体の 90.9%を占めており、その他は繰越金等である。

歳出 (単位：円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 の構成比
1 サービス事業費	58,741,000	50,132,460	8,608,540	85.3	99.9
2 諸支出金	1,877,000	51,430	1,825,570	2.7	0.1
3 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0.0
合計	61,618,000	50,183,890	11,434,110	81.4	100.0

支出済額では 99.9%がサービス事業費で占められ、その他は諸支出金となっている。

⑦ 下水道事業特別会計

予算現額 1,408,219,000 円に対し、決算額は収入済額が 1,389,300,811 円（収入率 98.7%）、支出済額 1,388,800,604 円（執行率 98.6%）となり、歳入歳出差引額は 500,207 円となった。

前年度比較 (単位：円)

年度 区分	平成 27 年度	平成 26 年度	比較増減
予算現額	1,408,219,000	1,479,070,000	△ 70,851,000
歳入決算額	1,389,300,811	1,456,662,448	△ 67,361,637
歳出決算額	1,388,800,604	1,456,162,604	△ 67,362,000
歳入歳出差引額	500,207	499,844	363

歳入 (単位：円・%)

区分 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収入済額 の構成比
1 分担金及び負担金	16,197,000	12,545,530	△ 3,651,470	77.5	0.9
2 使用料及び手数料	183,857,000	175,460,081	△ 8,396,919	95.4	12.6
3 国庫支出金	47,178,000	47,178,000	0	100.0	3.4
4 繰入金	707,562,000	701,274,500	△ 6,287,500	99.1	50.5
5 繰越金	499,000	499,844	844	100.2	0.0
6 諸収入	726,000	742,856	16,856	102.3	0.1
7 市債	452,200,000	451,600,000	△ 600,000	99.9	32.5
合計	1,408,219,000	1,389,300,811	△ 18,918,189	98.7	100.0

款別に収入済額を見ると、繰入金が 701,274,500 円（構成比 50.5%）と一番多く、次いで市債 451,600,000 円（構成比 32.5%）、使用料及び手数料が 175,460,081 円（構成比 12.6%）、また、国庫支出金は 47,178,000 円（構成比 3.4%）である。

各分担金・負担金・使用料の収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
浄化槽工事 分担金	平成 27 年度	2,590,460	2,572,060	0	18,400	99.3
	平成 26 年度	2,789,350	2,770,950	0	18,400	99.3
下水道受益 者負担金	平成 27 年度	12,590,960	9,889,580	297,200	2,404,180	78.5
	平成 26 年度	20,139,720	16,823,460	421,600	2,894,660	83.5
下水道使用 料	平成 27 年度	172,952,291	164,096,647	301,875	8,553,769	94.9
	平成 26 年度	146,277,962	138,299,998	1,417,045	6,560,919	94.5
浄化槽使用 料	平成 27 年度	11,009,460	10,753,834	0	255,626	97.7
	平成 26 年度	9,503,039	9,330,071	0	172,968	98.2

各分担金・負担金・使用料の収入状況を見ると、浄化槽工事分担金の収入済額は2,572,060円(収納率99.3%)で、収入未済額が18,400円(対調定額割合0.7%)計上された。下水道受益者負担金の収入済額は9,889,580円(収納率78.5%)で、不納欠損額297,200円(対調定額割合2.4%)が処理され、収入未済額が2,404,180円(対調定額割合19.1%)計上された。下水道使用料の収入済額は164,096,647円(収納率94.9%)で、不納欠損額301,875円(対調定額割合1.0%)が処理され、収入未済額が8,553,769円(対調定額割合4.9%)計上された。浄化槽使用料の収入済額は10,753,834円(収納率97.7%)になっている。

平成26年度と比較して、収入済額は下水道受益者負担金で6,933,880円の減となっている。一方、下水道使用料で25,796,649円の増となっている。また、収入未済額は下水道使用料で1,992,850円、浄化槽使用料で82,658円の増となっている。一方、下水道受益者負担金で490,480円の減となっている。

歳 出

(単位：円・%)

区 分 款	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額 の 構 成 比
1 下 水 道 費	384,669,000	376,802,568	7,866,432	98.0	27.1
2 浄 化 槽 費	49,922,000	45,223,901	4,698,099	90.6	3.3
3 公 債 費	971,628,000	966,774,135	4,853,865	99.5	69.6
4 予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0	0.0
合 計	1,408,219,000	1,388,800,604	19,418,396	98.6	100.0

支出済額は公債費966,774,135円(構成比69.6%)、下水道費376,802,568円(構成比27.1%)で、平成26年度と比較して、公共下水道事業費、公債費とも減となっている。

### ⑧ 簡易水道事業特別会計

予算現額763,023,000円に対し、決算額は収入済額が660,785,218円(収入率86.6%)  
支出済額658,095,218円(執行率86.2%)となり、歳入歳出差引額は2,690,000円と  
なった。

前年度比較 (単位：円)

年度 区分	平成27年度	平成26年度	比較増減
予算現額	763,023,000	653,563,000	109,460,000
歳入決算額	660,785,218	634,460,263	26,324,955
歳出決算額	658,095,218	633,960,620	24,134,598
歳入歳出差引額	2,690,000	499,643	2,190,357

歳入 (単位：円・%)

区分 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収入済額 の構成比
1 分担金及び負担金	1,343,000	1,414,800	71,800	105.3	0.2
2 使用料及び手数料	236,080,000	233,870,065	△ 2,209,935	99.1	35.4
3 国庫支出金	65,079,000	43,280,000	△ 21,799,000	66.5	6.5
4 財産収入	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
5 繰入金	224,559,000	218,362,837	△ 6,196,163	97.2	33.0
6 繰越金	499,000	499,643	643	100.1	0.1
7 諸収入	2,162,000	2,457,873	295,873	113.7	0.4
8 市債	233,300,000	160,900,000	△ 72,400,000	69.0	24.4
合計	763,023,000	660,785,218	△ 102,237,782	86.6	100.0

款別に収入済額を見ると、使用料及び手数料が35.4%と割合が高く、次いで繰入金  
33.0%、市債24.4%、国庫支出金6.5%の順である。

水道使用料の収入状況

(単位：円・%)

区分	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
水道使用料	平成27年度	237,133,264	232,860,165	0	4,273,099	98.2
	平成26年度	237,276,086	233,037,721	0	4,238,365	98.2

水道使用料の収入状況を見ると、調定額237,133,264円に対して収入済額は、232,860,165  
円であり、その割合は98.2%である。

不納欠損額は発生していないが、収入未済額が4,273,099円計上されており、調定額に対  
する収入未済額の割合は1.8%となっている。

## 歳 出

(単位:円・%)

款 \ 区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	支出済額の構成比
1 簡易水道事業費	276,803,000	273,391,056	3,411,944	98.8	41.5
2 環境衛生施設整備費	312,694,000	216,370,975	96,323,025	69.2	32.9
3 公 債 費	170,526,000	168,333,187	2,192,813	98.7	25.6
4 予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.0	0.0
合 計	763,023,000	658,095,218	104,927,782	86.2	100.0

支出済額は簡易水道事業費 273,391,056 円（構成比 41.5%）、環境衛生施設整備費 216,370,975 円（構成比 32.9%）、公債費 168,333,187 円（構成比 25.6%）で、平成 26 年度と比較して簡易水道事業費は減、環境衛生施設整備費、公債費とも増となっている。

## ⑨ 大藤財産区特別会計

予算現額4,475,000円に対し、決算額は収入済額が5,070,043円(収入率113.3%)、支出済額2,927,929円(執行率65.4%)となり、歳入歳出差引額は2,142,114円となった。

前年度比較 (単位：円)

年度 区分	平成27年度	平成26年度	比較増減
予算現額	4,475,000	4,475,000	0
歳入決算額	5,070,043	5,026,822	43,221
歳出決算額	2,927,929	3,108,828	△180,899
歳入歳出差引額	2,142,114	1,917,994	224,120

歳入 (単位：円・%)

区分 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収入済額 の構成比
1 県支出金	1,000	0	△1,000	0.0	0.0
2 財産収入	2,971,000	2,956,725	△14,275	99.5	58.3
3 繰越金	1,500,000	2,112,181	612,181	140.8	41.7
4 諸収入	3,000	1,137	△1,863	37.9	0.0
合計	4,475,000	5,070,043	595,043	113.3	100.0

款別に収入済額を見ると、財産収入が58.3%、繰越金が41.7%と割合が高く、次いで諸収入の順である。

歳出 (単位：円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 の構成比
1 総務費	767,000	394,804	372,196	51.5	13.5
2 保護費	550,000	0	550,000	0.0	0.0
3 諸支出金	2,804,000	2,533,125	270,875	90.3	86.5
4 予備費	354,000	0	354,000	0.0	0.0
合計	4,475,000	2,927,929	1,547,071	65.4	100.0

支出済額では86.5%が諸支出金で占められ、その他は総務費となっている。

## ⑩ 神金財産区特別会計

予算現額5,773,000円に対し、決算額は収入済額が6,542,389円(収入率113.3%)、支出済額4,986,108円(執行率86.4%)となり、歳入歳出差引額は1,556,281円となった。

前年度比較 (単位：円)

年度 区分	平成27年度	平成26年度	比較増減
予算現額	5,773,000	10,666,000	△4,893,000
歳入決算額	6,542,389	11,243,824	△4,701,435
歳出決算額	4,986,108	10,009,126	△5,023,018
歳入歳出差引額	1,556,281	1,234,698	321,583

歳入 (単位：円・%)

区分 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収入済額 の構成比
1財産収入	3,000	1,322	△1,678	44.1	0.0
2寄附金	5,168,000	5,307,000	139,000	102.7	81.1
3繰越金	600,000	1,233,698	633,698	205.6	18.9
4諸収入	2,000	369	△1,631	18.5	0.0
合計	5,773,000	6,542,389	769,389	113.3	100.0

款別に収入済額を見ると、寄附金が81.1%、次いで繰越金等の順である。

歳出 (単位：円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 の構成比
1総務費	697,000	275,786	421,214	39.6	5.5
2諸支出金	4,712,000	4,710,322	1,678	100.0	94.5
3予備費	364,000	0	364,000	0.0	0.0
合計	5,773,000	4,986,108	786,892	86.4	100.0

支出済額では諸支出金が94.5%と割合が高く、次いで総務費の順である。

## ⑪ 萩原山財産区特別会計

予算現額 16,609,000 円に対し、決算額は収入済額が 18,305,758 円（収入率 110.2%）、支出済額 15,282,483 円（執行率 92.0%）となり、歳入歳出差引額は 3,023,275 円となった。

前年度比較 (単位：円)

年度 区分	平成 27 年度	平成 26 年度	比較増減
予 算 現 額	16,609,000	18,361,000	△ 1,752,000
歳 入 決 算 額	18,305,758	18,077,544	228,214
歳 出 決 算 額	15,282,483	16,183,088	△ 900,605
歳入歳出差引額	3,023,275	1,894,456	1,128,819

歳 入 (単位：円・%)

区分 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収入済額 の構成比
1 使用料及び手数料	800,000	788,670	△ 11,330	98.6	4.3
2 県 都 支 出 金	845,000	815,722	△ 29,278	96.5	4.5
3 財 産 収 入	4,800,000	4,710,849	△ 89,151	98.1	25.7
4 繰 入 金	8,492,000	8,600,000	108,000	101.3	47.0
5 繰 越 金	100,000	1,894,456	1,794,456	1,894.5	10.3
6 諸 収 入	1,572,000	1,496,061	△ 75,939	95.2	8.2
合 計	16,609,000	18,305,758	1,696,758	110.2	100.0

款別に収入済額を見ると、繰入金が 47.0%と割合が高く、次いで財産収入 25.7%、繰越金等の順である。

歳 出 (単位：円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	支出済額 の構成比
1 総 務 費	6,907,000	5,840,034	1,066,966	84.6	38.2
2 保 護 費	702,000	630,646	71,354	89.8	4.1
3 諸 支 出 金	8,900,000	8,811,803	88,197	99.0	57.7
4 予 備 費	100,000	0	100,000	0.0	0.0
合 計	16,609,000	15,282,483	1,326,517	92.0	100.0

支出済額では諸支出金が 57.7%と割合が高く、次いで総務費 38.2%、保護費 4.1%の順である。

## ⑫ 竹森入財産区特別会計

予算現額 875,000 円に対し、決算額は収入済額が 1,020,136 円(収入率 116.6%)、支出済額 408,940 円(執行率 46.7%)となり、歳入歳出差引額は 611,196 円となった。

前年度比較 (単位：円)

年度 区分	平成 27 年度	平成 26 年度	比較増減
予 算 現 額	875,000	937,000	△ 62,000
歳 入 決 算 額	1,020,136	1,074,805	△ 54,669
歳 出 決 算 額	408,940	407,630	1,310
歳入歳出差引額	611,196	667,175	△ 55,979

歳 入 (単位：円・%)

区 分 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収入済額 の構成比
1 県 支 出 金	20,000	14,667	△ 5,333	73.3	1.5
2 財 産 収 入	81,000	81,935	935	101.2	8.0
3 繰 越 金	550,000	667,175	117,175	121.3	65.4
4 諸 収 入	224,000	256,359	32,359	114.4	25.1
合 計	875,000	1,020,136	145,136	116.6	100.0

款別に収入済額を見ると、繰越金が 65.4%と割合が高く、次いで諸収入 25.1%、財産収入等の順である。

歳 出 (単位：円・%)

区 分 款	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	支出済額 の構成比
1 総 務 費	448,000	218,618	229,382	48.8	53.4
2 保 護 費	165,000	116,426	48,574	70.6	28.5
3 諸 支 出 金	100,000	73,896	26,104	73.9	18.1
4 予 備 費	162,000	0	162,000	0.0	0.0
合 計	875,000	408,940	466,060	46.7	100.0

支出済額では、総務費が 53.4%を占め、次いで保護費 28.5%、諸支出金 18.1%の順である。

⑬ 岩崎山保護財産区管理会特別会計

予算現額 379,000 円に対し、決算額は収入済額が 259,393 円（収入率 68.4%）、支出済額 178,002 円（執行率 47.0%）となり、歳入歳出差引額は 81,391 円となった。

前年度比較 (単位：円)

年度 区分	平成 27 年度	平成 26 年度	比較増減
予算現額	379,000	600,000	△ 221,000
歳入決算額	259,393	341,233	△ 81,840
歳出決算額	178,002	187,433	△ 9,431
歳入歳出差引額	81,391	153,800	△ 72,409

歳入 (単位：円・%)

区分 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収入済額 の構成比
1 県支出金	7,000	4,965	△ 2,035	70.9	1.9
2 財産収入	3,000	994	△ 2,006	33.1	0.4
3 繰入金	166,000	0	△ 166,000	0.0	0.0
4 繰越金	100,000	153,800	53,800	153.8	59.3
5 諸収入	103,000	99,634	△ 3,366	96.7	38.4
合計	379,000	259,393	△ 119,607	68.4	100.0

款別に収入済額を見ると、繰越金が 59.3%と割合が高く、次いで諸収入 38.4%、県支出金等の順である。

歳出 (単位：円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 の構成比
1 管理費	222,000	133,002	88,998	59.9	74.7
2 事業費	57,000	45,000	12,000	78.9	25.3
3 予備費	100,000	0	100,000	0.0	0.0
合計	379,000	178,002	200,998	47.0	100.0

支出済額では 74.7%が管理費で占められ、その他は事業費となっている。

## 6 審査所見

### (1) 歳入の確保について

国や県などあらゆる面からの依存財源の確保と市税、使用料等の自主財源の確保を図ると共に、収納向上対策等による収入未済額の更なる縮減に最大限努めてください。

### (2) 歳出の執行について

各施策や事業の緊急性、重要性等を見極めた上で、限られた財源の効率的・効果的な経費支出を図ることにより、よりよい市民サービスの提供と市民福祉の向上に努めてください。

### (3) 会計事務処理等について

#### ・予算執行

増額補正又は予備費充用をしたにもかかわらず、予算の未執行や不用額がでてくる事例が見受けられました。的確な予算執行の見通しをたてるように努めてください。

#### ・物品購入

特別な事情がなく類似の物品購入等を、同一の業者と近接した時期に少額な随意契約等で複数回行うなどの不適切な事態が起きないように、計画的な調達に努めてください。

#### ・随意契約

業務委託等の随意契約で業者選定理由が明確でないものがあります。

発注者が任意に一業者を選定する場合には、受託者の適格性や選定の根拠を明らかにすることが求められます。業者選定は適切に行ってください。

#### ・庶務諸帳簿

時間外勤務等命令簿、旅行命令簿、公用車使用簿などの処理や記載に不明確、不適切なものがあります。規則に則り的確な事務を行ってください。

### (4) むすび

今後、全国的な人口減少、少子高齢化、高度情報化などにより社会が変化、進展する中で、行政の役割も変化が予想されます。

市政運営に当たっては、市の事業を推進する上でこれらの社会情勢を的確に把握し、効率的かつ効果的に取り組むよう努めてください。

## 財産に関する調書

平成 27 年度における財産に関する調書の記載事項並びに計数を審査した結果、適正に管理されているものと認められる。

公有財産、物品及び基金に関する決算年度中の増減、年度末現在高は、以下のとおりである。

### ① 公有財産

分 類	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地 (㎡)	1,862,194	14,943	1,877,137
建 物 (㎡)	185,591	1,204	186,795
山 林 (㎡)	2,426,147	1,948	2,428,095
出資による権利 (千円)	83,825	0	83,825

公有財産のうち土地については、行政財産該当の土地が 765,498 ㎡、普通財産該当の土地が 1,111,639 ㎡、併せて 1,877,137 ㎡であり、平成 27 年度中に 14,943 ㎡の増となった。

建物は木造建物、非木造併せて延べ面積 186,795 ㎡であり、1,204 ㎡の増となった。

山林は 2,428,095 ㎡であり、1,948 ㎡の増となった。

出資、出捐金に増減はなかった。

### ② 物 品

(単位：台)

分 類	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
乗 用 車	62	△ 1	61
そ の 他 の 自 動 車	84	△ 1	83
50cc 原動機付自転車	5	0	5
土 木 機 械	5	0	5
医 療 用 機 械	17	0	17
雑 機 械 器 具	331	9	340
計	504	7	511

車輛は決算年度末現在 149 台で前年度末に比べ 2 台の減となった。

車輛を除く重要物品は、決算年度末現在 362 品であり、前年度末に比べ 9 品の増となった。

### ③ 基金

(単位：㎡・円)

区分	基金名	前年度末残高	年度内増減	決算年度末現在高
不動産	土地開発基金	9,782.60	0.00	9,782.60
現金	財政調整基金	916,270,431	205,238	916,475,669
	減債基金	150,789,731	40,983	150,830,714
	公共施設整備基金	300,499,231	11,232,572	311,731,803
	社会福祉基金	489,800,789	0	489,800,789
	家庭小口資金貸付基金	14,827,010	644,560	15,471,570
	中山間農村地域活性化基金	20,858,011	7,300	20,865,311
	土地開発基金	341,243,595	309,549	341,553,144
	介護保険給付費支払準備基金	44,013,562	25,365	44,038,927
	国民健康保険財政調整基金	190,331,878	△ 24,319,380	166,012,498
	訪問看護財政調整基金	106,603,414	51,430	106,654,844
	合併振興基金	1,197,925,356	0	1,197,925,356
	ふるさと支援基金	225,623,360	528,721,641	754,345,001
		合計	3,998,786,368	516,919,258

#### 審査の所見

基金合計は、516,919,258 円の増となり、残高は 4,515,705,626 円となった。  
 基金の運用は、関係法令に準拠して行われており、全般的に適正かつ妥当であると認められる。

今後も引続き、安全性の確保と効率的な運用に十分配慮されて運用されたい。